

平成17年6月期 決算短信(連結)

平成17年8月12日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪(ヘラクレス)
 コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県
 (URL http://www.pss.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 秀二
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長 氏名 秋本 淳 TEL (047)303-4800
 決算取締役会開催日 平成17年8月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1 17年6月期の連結業績(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	3,215	(28.3)	132	()	111	(-)
16年6月期	2,506	(3.0)	126	()	174	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	64	(-)	1,552	25	1,502	22	2.1	2.3	3.5			
16年6月期	181	(-)	4,539	04	-	-	9.1	4.5	7.0			

(注) 持分法投資損益 17年6月期 百万円 16年6月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年6月期 41,468株 16年6月期 39,877株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成16年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権残高等がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年6月期	4,636		3,107		67.0	74,948	14	
16年6月期	4,874		3,032		62.2	73,138	16	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年6月期 41,468株 16年6月期 41,468株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年6月期	131		240		212		796	
16年6月期	197		1,255		1,953		1,376	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	1,650		40		280	
通期	3,550		30		270	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6,511円04円銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社子会社3社により構成されております。その主な事業内容は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売、ならびに自動化装置に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等であります。

なかでも、独自の特許技術を利用して開発したオリジナル製品でありますDNA自動抽出装置等を主力製品と位置付けており、ロシグループやキアゲングループなどグローバル企業とのOEM契約を通じ、ワールドワイドに製品供給を行っております。

各社の概要は、以下のとおりであります。

(連結対象子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権比率 又は 出資金比率	関係内容
(連結対象子会社) PSS Bio Instruments, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$3,579,537.95	米国販売会社	100%	当社製品の米国市場 向け販売会社 役員の兼任有り
(連結対象子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ マインツ市	EUR1,000,000.00	欧州販売会社	100%	当社製品の欧州市場 向け販売会社
(連結対象子会社) ユニバーサル・バイ オ・リサーチ株式会社	千葉県松戸市	35,000,000 円	知的財産管理 会社	100%	当社グループの知的 財産管理・運用会社 役員の兼任有り

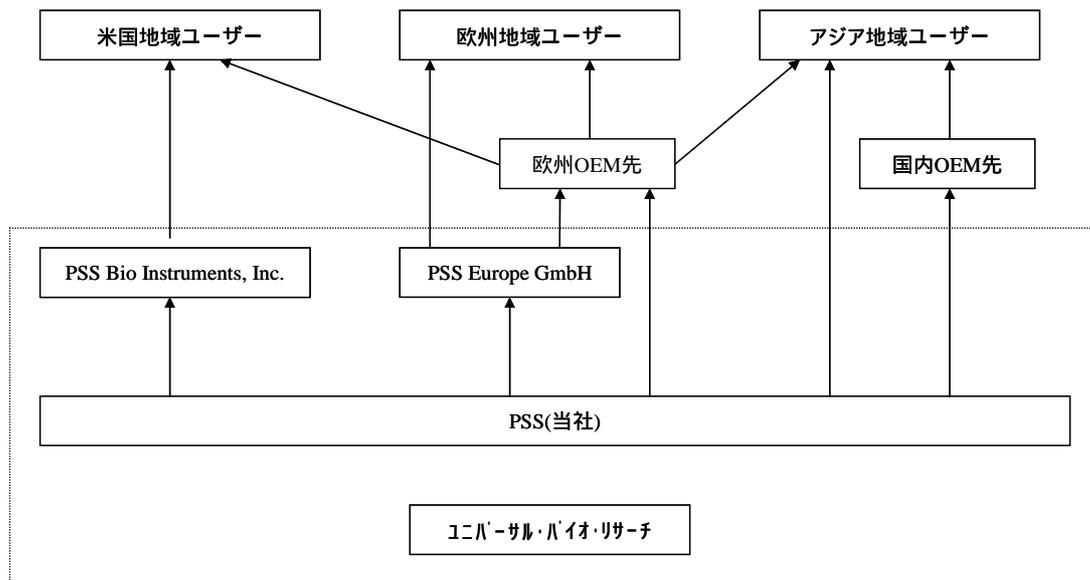
(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 上記連結子会社3社のうち、PSS Bio Instruments, Inc及びPrecision System Science Europe GmbH は、特定子会社であります。
- 平成16年5月14日開催の当社取締役会決議に基づき、ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)が自己資本増強による財務基盤の強化等のために実施した株主割当増資(払込期日平成16年7月30日 払込金額50,000,000円)について全額引受いたしました。
- PSS Bio Instruments, Inc. 及び Precision System Science Europe GmbH は、平成17年7月に、設備を拡充した新施設に移転いたしました。移転後の拠点等は下記のとおりです。

PSS Bio Instruments, Inc.	米国カリフォルニア州
Precision System Science Europe GmbH	ドイツWoerrstadt市

PSS Bio Instruments, Inc.は、米国における新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしております。PSS Europe GmbHは、同様の活動に加え、欧州OEM先窓口として連携強化を推進しております。ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社は、当社グループの知的財産権に係る出願・取得・管理及び譲渡・実施権付与等を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



上記の系統図は、製品の主要な流れを示したものであります。世界各地域のユーザーとは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、研究開発型のベンチャー企業として製品開発に取り組んできており、今後も研究開発型の企業として事業展開を図る方針です。当社グループとしては、世界をマーケットとして、バイオ、DNA、遺伝子、プロテオーム解析関連をキーワードに、顧客のニーズにあわせた多種多様な製品開発を継続的に行いながら、営業活動を行っていくことが重要であると考えております。

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学及び保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら遺伝子・プロテオーム解析関連業界は市場拡大期にあり、当社グループとしても引き続き積極的に研究開発投資を行っていく必要があります。よって当面は、内部留保に努め、将来の事業拡大に備える方針であります。したがって、配当につきましては当分の間見送る所存であります。

一方で、業績向上による株式時価総額の増額を目指し株主の皆様へ報いる方針であります。そのため、当社グループの役員に対するモチベーション強化の観点から、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、当社株式を広く一般の方々に保有していただきたいという考えから、1株当たり500千円以下の株価が望ましいものと考えております。500千円を大きく超える株価が一定期間継続するような場合、株式分割の実施を検討する方針であります。

(4) 目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、今後の発展が期待されている遺伝子・プロテオーム解析関連業界におけるベンチャー企業であります。株主の皆様のご期待に応えるために、上場企業として継続的な成長を実現することが必要であると考えております。

現在のところ、ROEなどの具体的な経営指標は掲げておりませんが、今後も、継続的成長を維持するため、DNA自動抽出装置等の拡販、欧米子会社を通じたグローバル市場の開拓、新規OEM先発掘と既存OEM先との連携強化などに引き続き注力してまいり所存であります。

同時に当社グループの事業フィールドである遺伝子・プロテオーム解析関連業界においては、将来を見据えた研究開発活動も重要であり、開発資金及び開発人員を確保し、体制充実に努めてまいります。

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループの特許技術である「Magtration Technology」(マグトレーション・テクノロジー)を利用したDNA自動抽出装置等につきましては、現在、複数の会社とOEM契約を締結し、ワールドワイドに製品供給を行っております。遺伝子・プロテオーム解析関連業界は未だ黎明期ともいえる環境下、この装置に関する需要はまだ発生したばかりであり、今後もさらなる市場拡大が十分に期待できるものと考えております。当社グループとしては、欧米子会社を有効活用した事業展開を核に、今後数年内でDNA抽出・精製装置としてのグローバルスタンダードの獲得を目指してまいります。更に、DNA自動抽出装置のみならず、研究開発活動をより強化し、全自動DNA解析装置、SNPsやプロテオーム解析装置、試薬開発等も行い、中長期的には遺伝子関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。そのための具体的戦略は、以下のとおりであります。

DNA自動抽出装置等の品揃え

当社グループの製品をDNA自動抽出装置分野におけるスタンダード製品とするために、遺伝子研究の現場における多種多様なニーズに応えていく必要があると考えております。特にその品揃えは重要であり、既にOEM機種も含めて、20機種を超えております。今後についても、スタンダード、パーソナルタイプ、大容量検体対応型などの様々な顧客要求に応えていく方針であります。

OEM供給による大量販売戦略

当社グループの製品をワールドワイドに素早く浸透させるためには、大手企業へのOEM供給が非常に効果的であると考えております。当社グループは、複数企業とのオープンアライアンスを基本方針としており、OEM先に関しては、ロシグループ、キアゲングループをはじめとして、(株)三菱化学ヤترونなど計6社、特許技術のロイヤリティー契約先1社の計7社(当連結会計年度)と契約を結んでおります。

研究開発活動の強化

DNA自動抽出装置等に関する品揃え強化とともに、遺伝子測定工程の自動化に向けた「バイオストランド」や「蛍光バーコードビーズ」など、全自動DNA解析装置の実現に向けて、資金面及び人員面において研究開発活動を強化しております。遺伝子測定においては、具体的な測定項目(コンテンツ)が重要になってまいります。例えば、具体的な病気を対象とした遺伝子関連疾患の予防診断や具体的な薬剤を対象としたテーラーメイド医療などへの利用が考えられます。こういったコンテンツを保有する大学や研究機関、民間企業などとのコラボレーションを積極的に展開していく方針であります。

また、当社グループがDNA自動抽出装置等の世界への販売を一層拡大するには、自社での試薬を提案・供給することが事業戦略上大変重要な要素となっております。消耗品としての試薬ビジネスは大きな利益をもたらす源泉となること、またエンドユーザーのニーズにきめ細かく対応していくためには様々な用途に応じた試薬を提案する技術力が当社グループ内に備わっている必要があるためです。これまでは、DNAやRNAの単純な抽出・精製を目的としたものでしたが、今後の業界需要は、遺伝子発現解析やSNPs解析に対するサンプルプレップや一貫前処理システム等、具体的な目的と直結した試薬と自動化システムが求められてきています。こういった動きに対応するため、国内外の様々な試薬メーカーとの接触を図っており、当社システムに搭載可能な試薬を集め、製品化に向けたアプリケーション開発を実行しております。

グローバル展開のための体制構築

遺伝子・プロテオーム解析関連業界は世界規模での進展が凄まじく、先行している欧米市場に対する事業戦略が重要施策となっております。当社グループでは、これら欧米諸国に子会社を設け、それぞれ新規の業務提携・共同研究先の開拓、既存OEM先との連携強化、大学・研究機関などへの営業活動等を積極的に行うための体制を構築しております。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

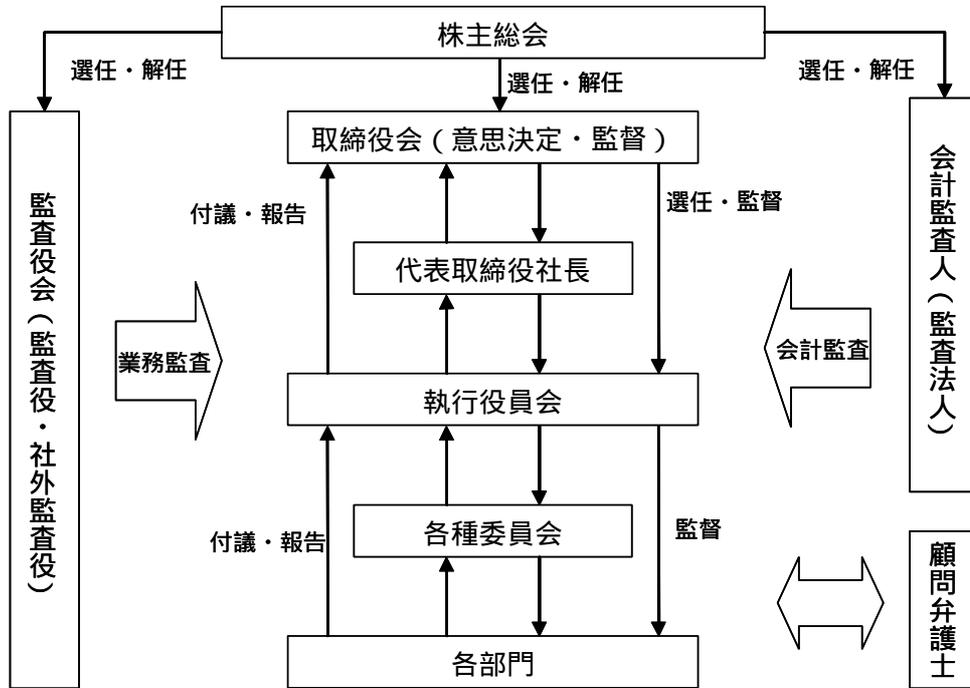
当社は、近年の企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性に鑑み、企業倫理と法令遵守の徹底及び内部統制の強化を推進するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営の実現による企業価値の向上を通じて、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献することを、コーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当事業年度末現在、取締役は8名(内社外取締役1名)、監査役は3名(内社外監査役2名)であります。

取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行なっております。また、業務執行機関として、執行役員制度を導入しております。さらに、監査機関として監査役会を設置しております。

その具体的な関係及び内部統制システムは、下図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

取締役会は、社外取締役1名を含めた8名で構成されております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況の監督をしております。

ワールドワイド戦略会議は、当社グループの代表取締役社長及び取締役で構成されております。当社グループは、グローバルに活動しており、国際的なルールの下で、透明性、公平性、スピードを重視した企業統治に取り組んでおります。グループ全体の方向性を一致させ、より効率的な業務遂行を実現するため、半年に1回、各地に集結し会議を開催するほか、必要に応じて電話会議システムを利用し適宜開催しております。

執行役員会は、執行役員7名(取締役兼任5名を含む)のほか、各部長も参加しております。月1回の定例会では、個別事項の状況把握及び審議を諮るとともに、取締役会が決定した方針に基づき、具体的な施策を検討し執行しております。

さらに、刻々と変化する事業環境に対応するため、各部署単位での会議も週1回程度開催や社内情報ネットワーク・システムを通じて、情報の共有化と事業遂行の方向性を一致させております。その他、電子メールを利用することにより、当社グループ内での横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。

また、情報開示については、当社及び当社子会社の内部重要情報の管理を徹底し、適宜、情報開示を実施しております。当社及び当社子会社で発生した重要情報については、即時に情報管理責任者に報告される体制となっております。報告を受けた情報管理責任者は、その情報の重要性及び情報開示の必要性を判断し、代表取締役社長に報告するとともに、適宜、情報開示を実施しております。

上記のような体制を通じて、グループ全体の各取締役及び従業員に対し、上場企業であることを認識し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、コーポレート・ガバナンスの質向上に取り組んでおります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、各部門でリスク管理を行うとともに、各部門担当役員が経営上重要な事項(契約、知的財産管理・保全、顧客管理、外注先管理、品質管理、情報セキュリティ等)に関し、状況を把握し、未然のリスク回避に努めております。また、緊急事態発生時には、関連部門が中心となり対策チームを立ち上げるなどして問題解決に取り組む体制としております。

リスク情報の収集・伝達の仕組みとしては、定期的な部内会議及び横断的部門から構成されるプロジェクト会議を開催するなど、社内のコミュニケーションの向上・改善に取り組み、適宜・適切に必要な情報が、組織や担当役員に伝達されるように取り組んでおります。

なお、法的リスクについては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受け対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、小規模組織であるため、各部門管理者による管理・監督を基本としております。主たる業務については、品質マネジメント・システム国際規格ISO9001(2000年度版)の認証を受けており、その業務遂行状況について、定期的に内部監査及び外部監査を実施しております。

また、監査役は、取締役の職務遂行ならびに当社及び当社子会社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行っております。具体的には、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に従い、各部門からの聴取、往査などにより、取締役の職務執行ならびに当社及び当社子会社の業務内容及びコンプライアンス実施状況について、監査を実施しております。また、監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるとして相互連携を高めております。

会計監査の状況

商法に基づく監査と証券取引法に基づく会計監査について、当社と監査契約を締結している新日本監査法人は、年間の監査計画に従い、監査を実施しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名: 指定委員・業務執行社員 斉藤 浩史、岡本 和巳

・監査業務に係る補助者の構成: 公認会計士2名、会計士補7名

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役2名との間に、人的関係、資本的関係及び取引関係など利害関係の該当事項はありません。

3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	85,673 千円
(内 社外取締役)	1,800 千円
監査役	14,568 千円
合計	100,241 千円

4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,200 千円
上記以外の報酬	- 千円

5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、当事業年度においては、取締役会 18 回、ワールドワイド戦略会議 2 回、執行役員会を月 1 回開催し、経営戦略やグループ全体の重要な課題に対処いたしました。このほか、各会議体においても、月 1 回以上の会議を開催し各課題に取り組みました。

また、平成 16 年 9 月 25 日に開催した第 19 回定時株主総会の承認をもって、社外取締役を設置し、経営体制の一層の強化を図りました。

情報開示等につきましては、決算発表、プレスリリースなどの適時開示、会社説明会(7回開催)及びホームページのリニューアルなどを通じて、株主・投資家等に対して積極的な情報開示を実施し、その質向上に取り組まれました。

(7)親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

	平成16年6月期 (前連結会計年度)		平成17年6月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	2,506	100.0	3,215	100.0	28.3
売上総利益	952	38.0	1,509	46.9	58.4
営業利益	126	5.0	132	4.1	-
経常利益	174	7.0	111	3.5	-
当期純利益	181	7.2	64	2.0	-

当連結会計年度は、売上高3,215百万円(前期比28.3%増)となりました。当社製品の販売は、OEM(相手先ブランドによる販売)を中心に展開しており、主力OEM先はロシグループ、キアゲグループの2大グループの他に、当期より㈱三菱化学ヤトロンが加わっております。主力OEM先3社ともに順調な販売となったことから、大幅な増収を確保することができました。

売上総利益は、1,509百万円(前期比58.4%増)と大幅な増益を確保いたしました。利益率も46.9%と前期比8.9ポイントの改善となりました。要因としては、Roche Diagnostics GmbH(以下「RDG社」)に対し、次世代機種の独占販売権(注1)の付与契約が成立し、その対価として1,500千ユーロ(204百万円)の収入があったことが大きく影響しております。また、前期はロシグループや㈱三菱化学ヤトロンに対する新機種の製品化に向けた立ち上げ期であったため、仕様変更や不確定要素の多い開発製造を進めたことから利益率が低くなっていましたが、当期は順調に回復した側面もあります。更に、製造コスト削減や為替相場がユーロに対して円安基調であったことも要因となっています。為替の影響額を前期と比較した場合、売上高、売上総利益とも34百万円のプラス効果となっております。

販売費及び一般管理費は、1,376百万円(前期比27.6%増)となりました。当期は、㈱三菱化学ヤトロン向けの新規OEM製品の開発、自社製品としての糸状DNAチップ「ハンディ・バイオストランド」やDNAマイクロアレイ用サンプル・プレパレーション・システムの開発、RDG社向けの次世代機種の開発、㈱ポストゲノム研究所と共同の全自動タンパク質合成システムの開発など、将来に向けた具体的な案件となる様々な開発活動が重なったことから、開発費が440百万円(前期比50.7%増)と大幅に増加した他、事業進捗のための人員確保から、給与手当などのその他諸経費の増加も招きました。

このような費用増加はあったものの、前述のとおり売上高・売上総利益の大幅な増収増益によって吸収し、営業利益132百万円(前期は126百万円の営業損失)、経常利益111百万円(前期は174百万円の経常損失)となり、黒字転換を達成いたしました。

その他、業務提携先である英国テブネル・ライフサイエンス社の株式を保有している関係から、投資有価証券評価損12百万円を特別損失に計上した他、法人税、住民税及び事業税33百万円(当期よりドイツ子会社の法人所得課税が発生)などもあり、当期純利益は64百万円(前期は181百万円の当期純損失)となりました。

(注1)RDG社に付与した独占販売権について

当社は、当社の特許技術を利用したOEM契約を締結する際、同製品の仕様を限定し、その仕様に沿った製品に関する独占販売権をOEM先に付与する契約形態となっています。各OEM先は、そういった限定的な製品仕様の独占権を持っています。当社は、この戦略によりオープン・アライアンスを実行しており、様々な大手企業とのOEM契約を確保してきています。

本件は、RDG社に供給しているDNA自動抽出装置の次世代機種の仕様を決め、同仕様による製品に関し、5年間にわたる独占販売権を付与したものであります。RDG社は、ある仕様の権利確保を行ったものであり、実際の製品化にあたっては、今後、詳細な仕様を固めた上で、別途開発契約を締結する運びとなります。RDG社のスケジュールによれば、実際の製品化は2年後を目途となっております。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成16年6月期 (前連結会計年度)		平成17年6月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシュグループ	1,513	60.4	1,456	45.3	3.7
キアゲングループ	505	20.2	1,069	33.2	111.7
(株)三菱化学ヤトロン	55	2.2	218	6.8	295.8
その他	432	17.2	471	14.7	9.0
合計	2,506	100.0	3,215	100.0	28.3

ロシュグループ向け販売は、前期にスポット取引で日本赤十字社向けの大型機種の販売があり、当期はその分の落ち込みを予想しておりましたが、前述のとおりRDG社に対する次世代機種の独占販売権の付与契約が成立し、その対価として1,500千ユーロ(204百万円)の収入がありましたので、前期比3.7%の微減に留まりました。

キアゲングループ向け販売は、OEM契約締結から3年目に入り、コンパクトなDNA自動抽出装置が、キアゲン社のユーザーに対し本格的な普及期を迎えたものと考えられ、前期比111.7%増という大幅な増収を確保いたしました。

(株)三菱化学ヤトロン向け販売は、新規OEM製品である小型免疫化学発光測定装置「PATHFAST」が、この4月より正式発売となり順調な出荷が開始されたことから、前期比295.8%増と大幅な増収を確保いたしました。

その他の販売は、韓国ファイナンス・テクノロジー・インターナショナル社に対し、(株)ポストゲノム研究所と共同開発中の全自動タンパク質合成システムのアジア圏(除く日本)での5年間の独占販売権を付与したことによる対価として、100百万円の収入がありましたが、特注の自動化システムなどその他理化学機器の販売において、65百万円の減収となりました。

製品区分別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成16年6月期 (前連結会計年度)		平成17年6月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
DNA自動抽出装置等	1,723	68.8	1,928	60.0	11.9
その他理化学機器	146	5.8	81	2.5	44.1
その他製品	136	5.5	221	6.9	61.6
商品(プラスチック消耗品)	499	19.9	679	21.1	36.1
その他営業収入	-	-	304	9.5	-
合計	2,506	100.0	3,215	100.0	28.3

DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の国際特許技術であるマグトレーション・テクノロジーを利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置も含んでおります。DNA自動抽出装置等に関しては、バイオ研究分野の進展に伴い、多検体の短時間処理が必要となってくるため、その需要は拡大していくものと当社では考えております。

当期は、主力OEM先3社ともに順調な出荷を見せ、901台の販売実績で売上高1,928百万円(前期比11.9%増)となりました。特に、キアゲングループ向け販売は、前期実績の2倍以上となる大幅な増加となりました。また、(株)三菱化学ヤトロン向けの新製品も、本年4月からユーザーへの正式発売を開始しており、今後の拡大に期待しております。

四半期毎の販売実績推移は、下表のとおりであります。なお、販売単価は機種により百万円台から1千万円以上までの品揃えがあるため変動しているものであります。

(単位:千円、台)

	平成16年6月期(前連結会計年度)				平成17年6月期(当連結会計年度)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ロシケルーフ	170,680	182,498	196,165	594,508	140,965	150,943	163,194	263,795
キアケルーフ	57,373	33,670	143,948	172,952	160,711	201,600	304,183	230,940
㈱三菱化学ヤトロン	-	-	9,591	33,925	15,750	99,600	-	65,550
その他	27,727	6,943	23,598	69,538	6,217	14,300	52,476	58,494
合計	255,781	223,112	373,304	870,924	323,644	466,443	519,854	618,781
販売台数	89	101	161	297	150	232	232	287
販売単価	2,874	2,209	2,318	2,932	2,157	2,010	2,240	2,156

(注)前連結会計年度の㈱三菱化学ヤトロンへの販売は、社内実験機などの販売であり、本格的な製品としての販売は、当連結会計年度から開始されたものであります。

その他理化学機器

当区分は、研究施設などで利用される各種自動化機器の他、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業の区分であります。当期は、売上高81百万円(前期比44.1%減)となりました。当区分の売上高は、特注システムの受注動向により大きく変動いたします。現在は、DNA自動抽出装置等の事業拡大に注力しておりますので、当区分の売上高に占める割合は低下していくものと考えております。

その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、自社販売のDNA自動抽出装置等に使用される核酸抽出・精製のプレパック試薬、ソフトウェア開発などの区分であります。当期は、売上高221百万円(前期比61.6%増)となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

商品(プラスチック消耗品)

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなどのプラスチック消耗品の区分であります。DNA自動抽出装置等に使用される専用の消耗品が中心となっております。当期は、売上高679百万円(前期比36.1%増)となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

その他営業収入

既述の2件の独占販売権契約の収入を区分しております。韓国ファイナンシャル・テクノロジー・インターナショナル社からの100百万円、及びRDG社からの204百万円の合計304百万円となっております。両者とも手数料収入ではありますが、前者の契約に関連して、装置開発や試薬入手ルートの確保などで、売上原価に66百万円、開発費に28百万円の費用計上を行っております。また、後者に関連して、装置開発のため開発費に25百万円を費用計上しております。

(2)来期の見通し

来期の見通しは、以下のとおりであります。

	平成17年6月期 (当連結会計年度)		平成18年6月期 (来期見通し)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	3,215	100.0	3,550	100.0	10.4
売上総利益	1,509	46.9	1,530	43.1	1.4
営業利益	132	4.1	50	1.4	62.4
経常利益	111	3.5	30	0.8	73.1
当期純利益	64	2.0	270	7.6	-

売上見通しに関する取引先別及び製品区分別の計画値は、以下のとおりであります。

	平成17年6月期 (当連結会計年度)		平成18年6月期 (来期見通し)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシユグループ	1,456	45.3	1,200	33.8	17.6
キアゲングループ	1,069	33.2	1,200	33.8	12.2
(株)三菱化学ヤトロン	218	6.8	580	16.3	165.8
その他	471	14.7	570	16.1	20.9
合計	3,215	100.0	3,550	100.0	10.4

	平成17年6月期 (当連結会計年度)		平成18年6月期 (来期見通し)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
DNA自動抽出装置等	1,928	60.0	2,260	63.7	17.2
プラスチック消耗品その他	982	30.5	1,290	36.3	31.2
その他営業収入	304	9.5	-	-	-
合計	3,215	100.0	3,550	100.0	10.4

売上高に関しては、当期は、その他営業収入による304百万円の特異要因がありますが、来期は、その落ち込み分をカバーし更なる売上拡大を予想しております。その中心は、本年4月より正式に販売開始された(株)三菱化学ヤトロン向けのOEM製品である小型免疫化学発光測定装置「PATHFAST」が順調な出荷を開始していることによります。その他、特注の検体仕分け分注機の大型案件が受注に向けて具体的に動いておりますので、その売上高も見込んでおります。ロシユグループに関しては、当期のスポット取引であるRDG社への販売権付与による収入分の減額などを見込んでおります。

売上総利益に関しては、当期は、その他営業収入による増益の特異要因がありますが、来期は、売上拡大に伴う収益増で、何とかその落ち込み分をカバーできますので、ほぼ今期並みとなる見通しであります。

販売費及び一般管理費に関しては、欧米の海外子会社において、人員強化及び展示室や実験ラボの設置を目的とした施設拡充を図る計画を進めていることなどによる費用増加を見込み、1,480百万円の見通しとなっております。なお、当期は様々な要因から費用が膨らんだ開発費ですが、来期見通しは400百万円(前期比 40百万円)を見込んでおります。

以上のことから、営業利益は50百万円の見通しといたしました。支払利息等を差し引き、経常利益は30百万円を見込んでおります。

ただし、この見通しは、現時点での製品ラインアップを引続き販売していた場合の見通しであり、現在交渉中の新製品や新たなOEM先などの案件は見込んでおりません。来期は、そういった新規契約の獲得に努め、見通しを上回るができるよう、努力していく所存であります。

また、来期からの減損会計適用により特別損失237百万円が予定され、その他法人税等の充当額を勘案し、当期純利益は270百万円の赤字見通しといたしました。減損処理の対象は、平成2年8月に取得した松戸市に所在する旧研究所であります。平成13年3月までは研究所として使用していましたが、本社移転に伴い閉鎖しております。現在は、使用していない装置・器具を収納する倉庫代わりに使用しておりますが、遊休資産であるため、土地・建物の時価評価との差額及び使用していない装置・器具類を減損処理の対象とする予定であります。

見通しに関する為替相場の前提は、1ドル=110円、1ユーロ=135円としております。当社の販売はユーロ相場に影響を受けるものが増えていますが、来期の見通しを前提として、ユーロ相場が通期平均で5円動きますと、売上高、利益ともに約35百万円の影響(円安ならばプラス、円高ならばマイナス)を受けるものとなっております。

(3)財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益98百万円と大幅増加(前期は税金等調整前当期純損失が178百万円)しました。仕入債務の減少額が119百万円(前期は187百万円の増加)、売上債権の減少額が19百万円(前期は

148百万円の増加)、たな卸資産の増加額が176百万円(前期は187百万円の増加)など発生したため、全体としては131百万円の減少(前期は197百万円の減少)に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備を充実するための有形固定資産の取得による支出170百万円(前期は157百万円)などにより、全体では240百万円の減少(前期は1,255百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金による収入・支出により全体では212百万円の減少(前期は1,953百万円の増加)となりました。

以上の結果として、換算差額4百万円(前期は12百万円の減少)を加算して、現金及び現金同等物は580百万円減少(前期は487百万円の増加)し、その期末残高は796万円(前期は1,376百万円)となりました。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成17年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

1) DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は、60.0%(当連結会計年度)と高く、当面もこのような高依存度が継続することが予想されます。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される、または経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定の販売先への依存について

当社グループ売上高の内、ロシユグループ、キアゲングループ及び(株)三菱化学ヤトロン向けの売上高が85.3%(当連結会計年度)を占めております。現在は、特定の企業グループに対する依存度が高くなっておりますが、当社のOEM契約は、非独占的な契約でありますので、今後、OEM先を増やしていくことで依存度を低下させていきたいと考えております。

しかしながら、当社グループの計画通りにOEM契約先が増加していく保証はなく、また、当面の間は上記3社への依存度は高いまま推移するものと考えております。

当社グループにとって、上記の3社はいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、現時点においては売上依存度が高いため、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記3社の経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

3) OEM契約について

当社はDNA自動抽出装置等について現在6社とOEM契約を締結しております(当連結会計年度)。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておられません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については将来的に見直しまたは解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針ですが、当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

4) 為替リスクについて

当社グループの海外売上高は2,592,467千円となっており、売上高の80.6%(当連結会計年度)を占めております。海外売上高の大半は主力OEM先であるロシユグループ、キアゲングループに対するものであります。両グループともに欧州を拠点

としている会社であり、その取引価格は製品別に、ユーロ建て価格のものと円建て価格のものが混在しております。円建て価格については、価格に対する為替の影響が一定率以上となった場合には、その一定率を超える部分の為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっており、いずれにせよユーロの影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替の影響を極力排除する目的から、ロシグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、平成15年6月期より欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売を開始しておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5) 特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行います。製造設備を持たず人間的にも少人数のため、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関して海外現地生産も開始しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。また、当社グループはできるかぎり研究開発に特化し、製造は協力工場、またメンテナンスは業務提携先(OEM先)において実施する方針であります。

なお、これらの外注先は、当社グループと友好関係にある協力工場として位置づけておりますが、特段の資本関係はありません。資本関係につきましては、将来的には会社間関係をより強固にする為、相互に株式等を保有する可能性もありますが、現時点で具体的な検討はしておりません。なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合、または当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界(バイオ市場)において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。したがって、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

7) 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具と見なされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。ちなみに、当社は免疫測定装置を製造していることから医療用具製造許認可を取得しております。

当社グループは今後、臨床診断分野に進出していく予定であるため、必要な許認可の取得準備を早急に進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあって技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの効く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることであり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性がある

ほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9) 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画または経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

10) 知的財産権について

当社の特許戦略について

当社グループは、既にマグトレーション・テクノロジーを始め、その周辺特許及びその他の特許も含め、当連結事業年度末現在で、世界各国に合計198件の特許出願を行っており、その内54件につき取得済であります。これら特許は、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、より優れた技術開発によるDNA抽出装置等が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、提携先が保有する特許に侵害しないよう、提携先からこの独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサブライセンサー又はOEM先ごとに課される一時金及びDNA自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシュグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象たる売上高からは除外されております。

知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当連結事業年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、磁性粒子を利用した手法は、多数の特許出願がなされているため、今後ともこうした問題が発生しないという保証はありません。

当社グループでは、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企业にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針ではありますが、当該第三者の主張に正当性があるなしにかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,536,976		2,012,719		
2 受取手形及び売掛金		719,544		698,218		
3 たな卸資産		431,757		608,364		
4 その他		79,662		98,817		
5 貸倒引当金		1,373		354		
流動資産合計		3,766,567	77.3	3,417,767	73.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	342,875		421,858		
減価償却累計額		72,905	269,970	86,819	335,039	
(2) 機械装置及び運搬具		398,936		424,247		
減価償却累計額		230,255	168,680	287,048	137,198	
(3) 工具器具及び備品		337,665		492,970		
減価償却累計額		158,573	179,091	253,593	239,377	
(4) 土地	1		431,250		450,622	
(5) 建設仮勘定			4,703		-	
有形固定資産合計			1,053,695	21.6	1,162,237	25.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,007		30,770	
(2) ソフトウェア仮勘定			21,579		-	
(3) その他			1,019		1,019	
無形固定資産合計			29,605	0.6	31,789	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			23,290		19,948	
(2) その他			1,573		4,315	
投資その他の資産合計			24,864	0.5	24,264	0.5
固定資産合計			1,108,165	22.7	1,218,292	26.3
資産合計			4,874,732	100.0	4,636,059	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	437,511		317,362	
2	1	短期借入金	100,000		100,000	
3	1	一年内返済予定の長期 借入金	490,939		323,688	
4		未払金	102,442		95,490	
5		未払法人税等	2,290		20,465	
6		賞与引当金	3,962		9,124	
7		その他	40,499		40,758	
		流動負債合計	1,177,645	24.2	906,890	19.6
固定負債						
1	1	長期借入金	664,193		619,034	
2		繰延税金負債	-		465	
3		その他	-		1,718	
		固定負債合計	664,193	13.6	621,219	13.4
		負債合計	1,841,839	37.8	1,528,109	33.0
(資本の部)						
	2	資本金	2,024,978	41.5	2,024,978	43.7
		資本剰余金	2,491,267	51.1	2,491,267	53.7
		利益剰余金	1,478,574	30.3	1,414,205	30.5
		その他有価証券評価差額 金	8,173	0.2	686	0.0
		為替換算調整勘定	3,395	0.1	5,222	0.1
		資本合計	3,032,893	62.2	3,107,949	67.0
		負債・資本合計	4,874,732	100.0	4,636,059	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,506,015	100.0	3,215,600	100.0
売上原価			1,553,454	62.0	1,706,305	53.1
売上総利益			952,560	38.0	1,509,295	46.9
販売費及び一般管理費	1 2		1,078,996	43.0	1,376,429	42.8
営業利益又は営業損失()			126,436	5.0	132,865	4.1
営業外収益						
1 受取利息		3,697			4,178	
2 受取配当金		26			25	
3 雑収入		3,574	7,298	0.2	5,186	9,390
0.3						
営業外費用						
1 支払利息		30,619			26,247	
2 為替差損		3,515			4,036	
3 新株発行費		20,652			-	
4 その他		805	55,593	2.2	335	30,619
0.9						
経常利益又は経常損失()			174,731	7.0	111,636	3.5
特別利益						
1 固定資産売却益	3	-	-	-	966	966
0.0						
特別損失						
1 固定資産売却損	4	53			115	
2 固定資産除却損	5	3,752			1,776	
3 投資有価証券評価損		-	3,806	0.1	12,668	14,560
0.5						
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			178,537	7.1	98,043	3.0
法人税、住民税及び事業税			2,467	0.1	33,674	1.0
当期純利益又は当期純損失()			181,005	7.2	64,368	2.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,341,438		2,491,267
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		1,149,829	1,149,829	-	-
資本剰余金期末残高			2,491,267		2,491,267
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,297,569		1,478,574
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-	-	64,368	64,368
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		181,005	181,005	-	-
利益剰余金期末残高			1,478,574		1,414,205

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		178,537	98,043
減価償却費		141,319	180,870
引当金の増加額		1,834	4,094
受取利息及び受取配当金		3,724	4,204
支払利息		30,619	26,247
新株発行費		20,652	-
固定資産売却益		-	966
固定資産売却損		53	115
固定資産除却損		3,752	1,776
投資有価証券評価損		-	12,668
売上債権の減少額又は増加額()		148,987	19,365
たな卸資産の増加額		187,069	176,301
その他流動資産の減少額		5,279	-
仕入債務の増加額又は減少額()		163,583	119,765
未払金の増加額		13,429	-
その他流動負債の減少額		31,818	-
その他		-	123,850
小計		169,612	81,907
利息及び配当金の受取額		3,703	4,177
利息の支払額		29,592	25,935
法人税等の支払額		2,467	27,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		197,969	131,164

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー			
定期預金の払戻による 収入		2,832,568	-
定期預金の預入による 支出		3,910,500	56,000
有形固定資産の売却に よる収入		445	2,576
有形固定資産の取得に よる支出		157,529	170,247
無形固定資産の取得に よる支出		21,678	16,050
その他		1,075	961
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		1,255,618	240,683
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		330,000	-
長期借入れによる収入		500,000	320,000
長期借入金の返済によ る支出		495,371	532,410
増資による収入		2,299,654	-
新株発行による支出		20,652	-
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,953,629	212,410
現金及び現金同等物に係 る換算差額		12,462	4,002
現金及び現金同等物の増 加額または減少額		487,579	580,256
現金及び現金同等物の期 首残高		888,896	1,376,476
現金及び現金同等物の期 末残高	1	1,376,476	796,219

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。 なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたBio-Strand, Inc.は連結子会社PSS Bio Instruments, Inc.を存続会社とし、平成16年6月25日付で合併したため、上記連結子会社数に含めておりませんが、合併までの損益計算書につきましては連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 3社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社</p>	同 左
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)によっておりますが、一部の在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同 左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「新株発行費」は、前連結会計年度末において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲示いたしました。 なお、前連結会計年度末の「新株発行費」の金額は65千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「その他流動資産の減少額又は増加額()」、「その他流動負債の増加額又は減少額()」及び「未払金の増加額又は減少額()」は、両者を合算し「その他」として表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含めた「その他流動資産の減少額又は増加額()」は 19,435千円、「その他流動負債の増加額又は減少額()」は 16,313千円、「未払金の増加額又は減少額()」は10,669千円であります。</p>
<p>(追加情報)</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">267,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">698,653</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,847</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,501</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">594,349</td> </tr> </table>	建物	267,403千円	土地	431,250	計	698,653	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	90,847	長期借入金	403,501	計	594,349	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">272,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">703,999</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,942</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">446,089</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">668,031</td> </tr> </table>	建物	272,749千円	土地	431,250	計	703,999	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	121,942	長期借入金	446,089	計	668,031
建物	267,403千円																												
土地	431,250																												
計	698,653																												
短期借入金	100,000千円																												
一年内返済予定の長期借入金	90,847																												
長期借入金	403,501																												
計	594,349																												
建物	272,749千円																												
土地	431,250																												
計	703,999																												
短期借入金	100,000千円																												
一年内返済予定の長期借入金	121,942																												
長期借入金	446,089																												
計	668,031																												
2 当社の発行済株式総数は、普通株式41,468株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式41,468株であります。																												
3 当社の保有する自己株式はありません。	3 当社の保有する自己株式はありません。																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,625千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">202,314</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">114,805</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">292,055</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 292,005千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却により発生したものの53千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械装置の除却により発生したものの3,752千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	1,625千円	貸倒引当金繰入額	14	給与手当	202,314	支払手数料	114,805	開発費	292,055	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">242,138</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">105,053</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">440,184</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 440,184千円</p> <p>3 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却により発生したものの966千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却により発生したものの115千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械装置、工具器具及び備品の除却により発生したものの1,776千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	1,761千円	貸倒引当金繰入額	245	給与手当	242,138	支払手数料	105,053	開発費	440,184
賞与引当金繰入額	1,625千円																				
貸倒引当金繰入額	14																				
給与手当	202,314																				
支払手数料	114,805																				
開発費	292,055																				
賞与引当金繰入額	1,761千円																				
貸倒引当金繰入額	245																				
給与手当	242,138																				
支払手数料	105,053																				
開発費	440,184																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,536,976千円	現金及び預金勘定 2,012,719千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,160,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,216,500
現金及び現金同等物 1,376,476	現金及び現金同等物 796,219

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,120	416	2,704	機械装置及び運搬具	3,120	1,040	2,080
工具器具及び備品	10,576	4,730	5,846	工具器具及び備品	10,576	6,845	3,731
合計	13,696	5,146	8,550	合計	13,696	7,885	5,811
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,739千円 1年超 5,811千円 合計 8,550千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,531千円 減価償却費相当額 2,531千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				(注) 同左 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,739千円 1年超 3,071千円 合計 5,811千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,739千円 減価償却費相当額 2,739千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年6月30日)			当連結会計年度(平成17年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	94	495	400	1,464	2,617	1,152
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	94	495	400	1,464	2,617	1,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	31,369	22,795	8,573	30,000	17,331	12,668
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	31,369	22,795	8,573	30,000	17,331	12,668
合計	31,464	23,290	8,173	31,464	19,948	11,515

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,668千円の減損処理をおこなっております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジの方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">618,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰越欠損金	618,267千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,600	未払事業所税否認	2,520	繰延税金資産小計	622,389	評価性引当額	622,389	繰延税金資産計		その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債計	-	繰延税金負債の純額	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">566,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465</td> </tr> </table>	繰越欠損金	566,176千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,739	未払事業所税否認	2,714	その他	589	投資有価証券評価損	5,117	繰延税金資産小計	576,338	評価性引当額	576,338	繰延税金資産計		その他有価証券評価差額金	465	繰延税金負債計	465	繰延税金負債の純額	465
繰越欠損金	618,267千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,600																																								
未払事業所税否認	2,520																																								
繰延税金資産小計	622,389																																								
評価性引当額	622,389																																								
繰延税金資産計																																									
その他有価証券評価差額金	-																																								
繰延税金負債計	-																																								
繰延税金負債の純額	-																																								
繰越欠損金	566,176千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,739																																								
未払事業所税否認	2,714																																								
その他	589																																								
投資有価証券評価損	5,117																																								
繰延税金資産小計	576,338																																								
評価性引当額	576,338																																								
繰延税金資産計																																									
その他有価証券評価差額金	465																																								
繰延税金負債計	465																																								
繰延税金負債の純額	465																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>課税所得が発生しないため、該当なし</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化機器に使用されるプラスチック消耗品の製造販売を行っております。したがって、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,841,709	62,496	601,809	2,506,015	-	2,506,015
(2) セグメント間の内部売上高	439,438	13,464	4,570	457,473	(457,473)	-
計	2,281,148	75,960	606,379	2,963,488	(457,473)	2,506,015
営業費用	2,343,467	179,278	582,138	3,104,884	(472,433)	2,632,451
営業利益又は営業損失()	62,319	103,317	24,240	141,395	14,959	126,436
資産	4,847,049	198,116	378,463	5,423,629	(548,896)	4,874,732

(注) 地域は、国毎に区分しております。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,252,462	28,005	935,132	3,215,600	-	3,215,600
(2) セグメント間の内部売上高	609,143	1,919	5,901	616,965	(616,965)	-
計	2,861,606	29,925	941,034	3,832,566	(616,965)	3,215,600
営業費用	2,727,119	107,727	864,102	3,698,949	(616,213)	3,082,735
営業利益又は営業損失()	134,486	77,801	76,931	133,616	751	132,865
資産	4,643,239	71,138	674,234	5,388,612	(752,552)	4,636,059

(注) 地域は、国毎に区分しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	1,128,181	456,487	80,233	1,664,903
連結売上高（千円）	-	-	-	2,506,015
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	45.0	18.2	3.2	66.4

（注）1 地域は、国毎に区分しております。

2 その他の区分に含まれる国は、韓国、米国、スウェーデン、台湾であります。

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	1,526,100	867,570	198,796	2,592,467
連結売上高（千円）	-	-	-	3,215,600
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	47.4	27.0	6.2	80.6

（注）1 地域は、国毎に区分しております。

2 その他の区分に含まれる国は、韓国、トルコ、米国、スペイン、ノルウェー、英国、台湾、香港、スウェーデンであります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	73,138.16円	1株当たり純資産額	74,948.14円
1株当たり当期純損失	4,539.04円	1株当たり当期純利益	1,552.25円
		潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	1,502.22円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益は1株当たり当期 純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	181,005	64,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	181,005	64,368
期中平均株式数(株)	39,877	41,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,381
(うち新株予約権)	(-)	(1,381)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	新株予約権3種類(1,525個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	
	前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
DNA自動抽出装置等	1,151,242	1,224,559
その他理化学機器	89,580	155,832
その他	136,033	241,882
合計	1,376,856	1,622,275

(注) 1 上記金額は当連結会計年度の製品製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として244,004千円があります。

(2) 受注状況

当社グループ製品は、受注生産を基本としております。当連結会計年度における受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		受注高(千円)		受注残高(千円)	
		前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
製品	DNA自動抽出装置等	1,795,111	2,248,601	383,131	703,008
	その他理化学機器	91,435	53,616	53,246	25,000
	その他	136,792	221,095	-	-
商品	プラスチック消耗品	499,506	679,904	-	-
その他営業収入		-	304,015	-	-
合計		2,522,845	3,507,232	436,377	728,008

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		販売高(千円)	
		前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
製品	DNA自動抽出装置等	1,723,122	1,928,723
	その他理化学機器	146,593	81,862
	その他	136,792	221,095
商品	プラスチック消耗品	499,506	679,904
その他営業収入		-	304,015
合計		2,506,015	3,215,600

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Roche Diagnostics GmbH	1,121,057	44.7	1,354,945	42.1
ロシュ・ダイアグノスティックス株	387,020	15.4	98,780	3.1
QIAGEN Instrument, AG	385,000	15.3	867,570	27.0